



TBS

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 株式会社TBSホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9401 URL <https://www.tbsholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 卓
 問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略局長 (氏名) 佐藤 信一郎 TEL 03-3746-1111
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	368,130	2.8	20,782	2.1	35,086	14.3	35,182	9.9
2022年3月期	358,269	10.0	20,346	87.7	30,707	59.7	32,008	14.0

(注) 包括利益 2023年3月期△69,732百万円 (-%) 2022年3月期 90,693百万円 (△57.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	208.76	-	4.3	3.1	5.6
2022年3月期	187.35	-	3.9	2.7	5.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 106百万円 2022年3月期 305百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,067,865	796,184	73.1	4,726.87
2022年3月期	1,201,632	883,002	72.3	5,087.12

(参考) 自己資本 2023年3月期 780,667百万円 2022年3月期 868,455百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	30,632	△7,346	△24,491	97,589
2022年3月期	△2,853	△8,154	△8,164	98,707

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	-	15.00	-	22.00	37.00	6,320	19.7	0.8
2023年3月期	-	20.00	-	22.00	42.00	7,080	20.1	0.9
2024年3月期(予想)	-	22.00	-	22.00	44.00		29.6	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	390,000	5.9	26,000	25.1	39,000	11.2	24,500	△30.4	148.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	171,591,065株	2022年3月期	171,591,065株
② 期末自己株式数	2023年3月期	6,435,939株	2022年3月期	874,583株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	168,528,422株	2022年3月期	170,842,394株

(注) 期末自己株式数には、株式付与ESOP信託が所有する当社株式（2023年3月期 3,185,000株）が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式付与ESOP信託が所有する当社株式（2023年3月期 222,245株）を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	17,188	5.1	△90	—	65,733	105.1	71,747	101.5
2022年3月期	16,348	△2.1	151	△93.7	32,054	99.6	35,608	156.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	425.63	—
2022年3月期	208.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	781,426		581,765		74.4	3,521.69		
2022年3月期	894,722		626,805		70.1	3,670.78		

(参考) 自己資本 2023年3月期 581,765百万円 2022年3月期 626,805百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(連結の範囲及び持分法適用の範囲に関する事項)	12
(追加情報)	13
(連結損益計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 補足情報	17
5. その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2022年4月1日～2023年3月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大への警戒が続く中、感染防止と経済活動の両立を目指し、まん延防止等重点措置等の行動制限が無かったことにより、個人消費を中心に景気は緩やかな持ち直しの状況を維持しました。一方で、世界的な金融引き締めによる海外景気の下振れリスクや、エネルギー・原材料価格の高騰による物価上昇が家計におよぼす影響に注意が必要な状況で推移しました。

テレビ広告市況のスポット広告費における関東地区投下量は推計で前年同期比95.7%となりました。

このような状況の下、当連結会計年度における当社グループの連結売上高は、テレビのタイム収入で減収となったものの、事業部門の大幅な増収により、3,681億3千万円（前年比2.8%増）となりました。

売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用は、番組制作費やイベント実施費用等の増加により3,473億4千7百万円（前年比2.8%増）となりました。

この結果、営業利益は207億8千2百万円（前年比2.1%増）となりました。経常利益は350億8千6百万円（同14.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は351億8千2百万円（同9.9%増）となりました。

◇メディア・コンテンツ事業セグメント

メディア・コンテンツ事業セグメントの当連結会計年度の売上高は2,852億3千万円（前年比1.4%増）、営業利益は、109億1千1百万円（同0.2%減）となりました。

㈱TBSテレビのテレビ部門の当連結会計年度の売上高につきましては、6億7千5百万円増収の1,932億9千2百万円（前年比0.4%増）となりました。このうち、タイム収入は3年ぶりの開催となった「世界陸上2022オレゴン」や「WBC2023」のセールスが好調でしたが、前年の「東京オリンピック・パラリンピック」の反動をカバーするには至らず、799億1千6百万円（同2.3%減）となりました。スポット収入は、関東地区投下量が前年を下回り、大変厳しい市況となり、5局シェアが推計で20.6%と、前年同期比で0.5ポイント改善しましたが、829億6千9百万円（同1.9%減）となりました。一方、配信広告収入は、国内の無料動画配信が引き続き好調で、56億6千8百万円（同16.4%増）となったことに加え、国内及び海外有料動画配信も好調だったことにより、テレビ部門全体で増収となりました。

㈱TBSテレビの事業部門の当連結会計年度の売上高につきましては、59億9千6百万円増収の278億1千7百万円（前年比27.5%増）となりました。催事・興行では、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた前年の反動に加え、TBS開局70周年記念 舞台『ハリー・ポッターと呪いの子』のロングラン上演が7月より開始したことや、サッカー「パリ・サン＝ジェルマン ジャパンツアー2022」の成功が大きく貢献し、前年に比べ大幅な増収となったほか、映画・アニメも「99.9-刑事専門弁護士-THE MOVIE」や映画「五等分の花嫁」、「ラーゲリより愛を込めて」といったヒット作に恵まれ増収となりました。マーチャンダイジングセンターは「クロサギ」や「君の花になる」等10月ドラマの商品化や、朝のベルト番組「ラヴィット！」のキャラクター「ラッピー」のIP展開が好調で、昨年の巣ごもり需要の反動をカバーし増収となりました。グローバルビジネスは「SASUKE」のフォーマット販売が引き続き好調で増収となりました。

㈱TBSラジオは、好調なイベント収入で増収となったものの、広告収入がタイム・スポットともに減収となり、2億5千3百万円減収の84億9千万円（前年比2.9%減）となりました。

㈱BS-TBSは、タイム収入、スポット収入の増収に加えて、配信を含む事業収入も引き続き好調で、7億9千4百万円増収の172億1千8百万円（前年比4.8%増）となりました。

㈱TBSグロウディアは、ショッピング部門売上、DVD収入の減少があった一方、企画展やイベントでの集客回復等により、5億5千万円増収の280億8千9百万円（前年比2.0%増）となりました。

㈱日音は、業務代行収入の増加により、1億9千万円増収の85億7千4百万円（前年比2.3%増）となりました。

TCエンタテインメント㈱は、DVD販売の減少により、10億6千万円減収の71億2千2百万円（前年比13.0%減）となりました。

費用面においては、番組制作費の増加に加えて、事業部門での大型イベントの実施等により、前年より費用が増加しました。この結果、同セグメントにおける営業利益は2千2百万円減益となる109億1千1百万円（前年比0.2%減）となりました。

◇ライフスタイル事業セグメント

ライフスタイル事業セグメントの当連結会計年度の売上高は、663億9千1百万円（前年比8.8%増）、営業利益は30億6千4百万円（同29.7%増）の増収増益となりました。

スタイリングライフグループでは、通信販売事業の(株)ライトアップショッピングクラブで、前年好調であった受注の落ち着きにより、減収減益となりました。

ビューティ&ウェルネス事業は、化粧品の開発・製造・販売を行っている「BCLカンパニー」では依然厳しい状況が続いていますが、(株)CPコスメティクスでの化粧品販売の増加等により、事業全体で増収増益となりました。

また、中核の雑貨小売販売事業の「ブラザスタイルカンパニー」は、新型コロナウイルス感染症に伴う自粛要請解除による人流回復等で大幅な増収増益となり、スタイリングライフグループ全体で増収増益となりました。

◇不動産・その他事業セグメント

不動産・その他事業セグメントの当連結会計年度の売上高は165億8百万円（前年比4.3%増）、営業利益67億9千8百万円（同3.7%減）となりました。

収入面は賃料収入の回復により増収となりましたが、水道光熱費の増加等により減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は1兆678億6千5百万円で、前連結会計年度末に比べて1,337億6千6百万円の減少となりました。土地の取得等により有形固定資産が136億4百万円増加した一方、保有する株式の含み益の減少等により投資有価証券が1,545億1千万円減少したこと等によります。

(負債)

負債合計は2,716億8千1百万円で、前連結会計年度末に比べて469億4千8百万円の減少となりました。保有する株式の時価の下落に伴い繰延税金負債が494億9百万円減少したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は7,961億8千4百万円で、前連結会計年度末に比べて868億1千8百万円の減少となりました。親会社株主に帰属する当期純利益の計上や配当金の支払いにより、利益剰余金が差し引き280億4千9百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が1,059億9千7百万円減少したこと等によります。

この結果、自己資本比率は73.1%、1株当たりの純資産は4,726円87銭となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は975億8千9百万円で、前連結会計年度末に比べて11億1千8百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、306億3千2百万円の収入になりました（前年同期は28億5千3百万円の支出）。主な増額要因は、税金等調整前当期純利益539億8千4百万円、減価償却費134億7百万円等、一方、主な減額要因は、投資有価証券売却損益201億1百万円、法人税等の支払額209億8百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、73億4千6百万円の支出となりました（前年同期は81億5千4百万円の支出）。主な内訳は、投資有価証券の売却による収入242億6千3百万円、有形固定資産の取得による支出261億1千4百万円、関係会社株式の取得による支出37億6千4百万円、無形固定資産取得による支出21億2千4百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、244億9千1百万円の支出となりました（前年同期は81億6千4百万円の支出）。主な内訳は、長期借入金の返済による支出60億円、自己株式取得による支出109億4百万円、配当金の支払額71億3千2百万円等であります。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度においては、放送収入はある程度持ち直すと想定しております。また、成長分野である配信や、催事・興行等の事業部門も更なる伸長を見込んでおります。当社グループでは、TBSグループVISION2030の達成に向けて、引き続き放送事業の価値向上に取り組みつつ、拡張戦略「EDGE」の推進で収益の裾野を広げ、着実な成長を続けて参ります。

このような環境下、翌連結会計年度の通期連結業績としては、売上高3,900億円、営業利益260億円、経常利益390億円、親会社株主に帰属する当期純利益245億円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、認定放送持株会社として高い公共的使命を果たすとともに、将来の成長に資する事業投資や競争力のある事業展開を通じて企業価値及び株主価値の持続的な向上を目指すため、必要十分な株主資本を維持することを基本方針としております。

配当につきましては、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と位置付け、連結ベースの配当性向30%を目処に、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本といたします。また、業績の伸長等を勘案した上で、特別配当等により株主の皆様への利益還元の充実に努めていくこととしております。なお、特殊な要因で利益が大きく変動する場合等については、別途その影響を考慮して配当額を決定いたします。

経営環境の変化に機動的に対応し、株主価値の向上に資する財務政策等の一環として自己株式の取得、処分、消却等を行います。

2023年3月期の1株当たりの期末配当額につきましては、2023年3月13日に公表いたしました「特別利益（投資有価証券売却益）の計上見込み及び通期連結業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」に記載の通り、期首の配当予想を修正し、22円とさせていただきます。これにより、年間の配当金は既に実施した中間配当金20円と合わせ42円となります（配当性向20.1%）。なお、本件は2023年6月29日開催予定の定時株主総会に付議する予定です。

また、中期経営計画2023の該当期間（2022年3月期～2024年3月期）におきまして、通期の1株当たり配当額30円を下限といたします。ただし、2期連続で親会社株主に帰属する当期純利益を生まなかった場合は、下限配当金を見直すことがあります。2024年3月期の1株当たりの配当額につきましては、中間22円、期末22円、年間44円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後の国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、内外の情勢等も踏まえながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	98,767	97,649
受取手形、売掛金及び契約資産	66,688	66,422
有価証券	10	—
商品及び製品	7,506	8,937
番組及び仕掛品	6,308	10,621
原材料及び貯蔵品	648	798
前払費用	9,483	10,971
その他	9,406	13,759
貸倒引当金	△127	△102
流動資産合計	198,692	209,058
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	211,847	216,455
減価償却累計額	△128,468	△133,067
建物及び構築物（純額）	83,379	83,388
機械装置及び運搬具	77,468	77,546
減価償却累計額	△68,969	△69,368
機械装置及び運搬具（純額）	8,498	8,178
工具、器具及び備品	18,151	18,552
減価償却累計額	△15,668	△16,033
工具、器具及び備品（純額）	2,482	2,518
土地	144,169	163,680
リース資産	1,979	1,883
減価償却累計額	△1,671	△1,687
リース資産（純額）	307	196
建設仮勘定	7,906	2,385
有形固定資産合計	246,744	260,348
無形固定資産		
ソフトウェア	6,465	6,354
のれん	9,611	7,815
その他	972	727
無形固定資産合計	17,050	14,897
投資その他の資産		
投資有価証券	726,947	572,436
長期貸付金	187	127
繰延税金資産	2,311	2,603
長期前払費用	216	186
その他	9,667	8,358
貸倒引当金	△186	△152
投資その他の資産合計	739,144	583,560
固定資産合計	1,002,939	858,807
資産合計	1,201,632	1,067,865

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,956	42,411
1年内返済予定の長期借入金	—	20,000
未払金	14,678	11,947
未払法人税等	3,133	8,449
未払消費税等	2,593	1,013
未払費用	1,676	2,333
賞与引当金	4,018	4,286
役員賞与引当金	27	21
固定資産撤去費用引当金	136	—
その他	9,370	13,595
流動負債合計	75,592	104,059
固定負債		
長期借入金	26,000	—
退職給付に係る負債	14,689	15,305
リース債務	186	208
繰延税金負債	186,409	136,999
その他	15,752	15,107
固定負債合計	243,037	167,621
負債合計	318,629	271,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,986	54,986
資本剰余金	42,576	42,547
利益剰余金	357,818	385,868
自己株式	△1,552	△11,354
株主資本合計	453,829	472,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	414,390	308,393
繰延ヘッジ損益	25	10
為替換算調整勘定	81	168
退職給付に係る調整累計額	127	47
その他の包括利益累計額合計	414,625	308,619
非支配株主持分	14,547	15,517
純資産合計	883,002	796,184
負債純資産合計	1,201,632	1,067,865

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	358,269	368,130
売上原価	243,450	251,711
売上総利益	114,818	116,419
販売費及び一般管理費	94,472	95,636
営業利益	20,346	20,782
営業外収益		
受取利息	14	15
受取配当金	10,803	14,423
持分法による投資利益	305	106
その他	592	634
営業外収益合計	11,715	15,179
営業外費用		
支払利息	91	78
固定資産除却損	171	196
控除対象外消費税等	135	185
投資事業組合運用損	315	32
その他	640	381
営業外費用合計	1,354	875
経常利益	30,707	35,086
特別利益		
投資有価証券売却益	18,818	20,638
関係会社株式交換益	—	647
雇用調整助成金	※1 105	—
特別利益合計	18,923	21,286
特別損失		
退職給付費用	—	860
事業構造改善費用	1,176	654
投資有価証券売却損	—	536
固定資産撤去費	257	196
減損損失	107	118
投資有価証券評価損	103	22
感染症拡大に伴う損失	※2 175	—
段階取得に係る差損	14	—
特別損失合計	1,834	2,389
税金等調整前当期純利益	47,796	53,984
法人税、住民税及び事業税	14,226	18,318
法人税等調整額	930	△693
法人税等合計	15,156	17,625
当期純利益	32,639	36,358
非支配株主に帰属する当期純利益	631	1,176
親会社株主に帰属する当期純利益	32,008	35,182

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	32,639	36,358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,885	△105,989
繰延ヘッジ損益	△28	—
為替換算調整勘定	90	87
退職給付に係る調整額	110	△166
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	△23
その他の包括利益合計	58,053	△106,091
包括利益	90,693	△69,732
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	90,067	△70,824
非支配株主に係る包括利益	625	1,092

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,986	47,473	328,723	△6,376	424,807
当期変動額					
剰余金の配当			△5,125		△5,125
親会社株主に帰属する当期純利益			32,008		32,008
連結範囲の変動			△104		△104
合併による増加			2,317		2,317
自己株式の取得				△908	△908
自己株式の処分		87		744	832
自己株式の消却		△4,984		4,984	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				3	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4,896	29,095	4,823	29,021
当期末残高	54,986	42,576	357,818	△1,552	453,829

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	356,515	49	△8	9	356,566	13,511	794,884
当期変動額							
剰余金の配当							△5,125
親会社株主に帰属する当期純利益							32,008
連結範囲の変動							△104
合併による増加							2,317
自己株式の取得							△908
自己株式の処分							832
自己株式の消却							—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57,875	△24	90	117	58,059	1,036	59,095
当期変動額合計	57,875	△24	90	117	58,059	1,036	88,117
当期末残高	414,390	25	81	127	414,625	14,547	883,002

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,986	42,576	357,818	△1,552	453,829
当期変動額					
剰余金の配当			△7,132		△7,132
親会社株主に帰属する当期純利益			35,182		35,182
自己株式の取得				△10,904	△10,904
自己株式の処分		△29		1,104	1,074
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△29	28,049	△9,801	18,218
当期末残高	54,986	42,547	385,868	△11,354	472,047

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	414,390	25	81	127	414,625	14,547	883,002
当期変動額							
剰余金の配当							△7,132
親会社株主に帰属する当期純利益							35,182
自己株式の取得							△10,904
自己株式の処分							1,074
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△105,997	△15	87	△80	△106,006	969	△105,036
当期変動額合計	△105,997	△15	87	△80	△106,006	969	△86,818
当期末残高	308,393	10	168	47	308,619	15,517	796,184

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	47,796	53,984
減価償却費	13,348	13,407
長期前払費用償却額	23	43
減損損失	107	118
のれん償却額	2,227	1,796
投資有価証券評価損益 (△は益)	103	22
投資有価証券売却損益 (△は益)	△18,818	△20,101
段階取得に係る差損益 (△は益)	14	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△558	268
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△467	360
固定資産除却損	171	196
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△28	△59
受取利息及び受取配当金	△10,817	△14,439
支払利息	91	78
持分法による投資損益 (△は益)	△305	△106
売上債権の増減額 (△は増加)	△23,256	266
棚卸資産の増減額 (△は増加)	936	△5,895
前払費用の増減額 (△は増加)	△488	△365
仕入債務の増減額 (△は減少)	667	2,449
その他	398	△172
小計	11,146	31,852
利息及び配当金の受取額	11,181	14,711
利息の支払額	△91	△78
法人税等の還付額	5,707	5,055
法人税等の支払額	△30,797	△20,908
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,853	30,632
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,884	△26,114
無形固定資産の取得による支出	△3,265	△2,124
投資有価証券の取得による支出	△162	△370
投資有価証券の売却による収入	20,277	24,263
関係会社株式の取得による支出	△639	△3,764
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	887	—
その他	632	763
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,154	△7,346
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,600	△6,000
自己株式の取得による支出	△908	△10,904
配当金の支払額	△5,125	△7,132
非支配株主への配当金の支払額	△57	△122
その他	△472	△331
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,164	△24,491
現金及び現金同等物に係る換算差額	90	87
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,081	△1,118
現金及び現金同等物の期首残高	116,061	98,707
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,727	—
現金及び現金同等物の期末残高	98,707	97,589

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる当連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結の範囲及び持分法適用の範囲に関する事項)

1. 連結の範囲に関する事項

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

当連結会計年度より、株式を追加取得したことにより、(株)Amazing Sports Lab Japanを持分法適用の範囲に含めております。また、当連結会計年度より、(株)プレミアム・プラットフォーム・ジャパンは、株式交換による持分譲渡を行ったため、持分法適用の範囲から除外しております。

(追加情報)

(株式付与ESOP信託)

当社は、当社の完全子会社である㈱TBSテレビ(以下「TBSテレビ」といいます。)の福利厚生の実施および中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

当社は、TBSテレビの従業員の一部(以下「TBSテレビ従業員」といいます。)を対象に福利厚生を充実し、これまで以上に当社グループの中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として本制度を導入しております。

本制度を導入するにあたり、株式付与ESOP(Employee Stock Ownership Plan)信託(以下「ESOP信託」といいます。)と称される仕組みを採用します。ESOP信託とは、米国のESOP制度を参考にした従業員に対するインセンティブ・プランであり、ESOP信託が取得した当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭をTBSテレビ従業員の資格等級等に応じてTBSテレビ従業員に交付および給付するものです。

本制度の導入により、TBSテレビ従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識したTBSテレビ従業員の業務遂行を促すとともに、TBSテレビ従業員の勤務意欲を高める効果が期待できます。また、当該信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補であるTBSテレビ従業員の意思が反映される仕組みであり、TBSテレビ従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該株式の帳簿価額及び株式数は、5,872百万円、3,185,000株であります。

(連結損益計算書関係)

※1 雇用調整助成金

前連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、雇用調整助成金の特例措置の適用を受けたものであり、当該支給額を「雇用調整助成金」として特別利益に計上しております。

※2 感染症拡大に伴う損失

前連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

新型コロナウイルス感染症に対する政府、自治体からの要請や声明等を踏まえ、イベントの中止、店舗営業の自粛により発生した固定費(人件費・賃借費・減価償却費)等を「感染症拡大に伴う損失」として、特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、メディア・コンテンツ事業、ライフスタイル事業、不動産・その他事業の3つを報告セグメントとしております。メディア・コンテンツ事業は、テレビ・ラジオの放送事業及び関連事業、各種催物、ビデオソフト等の企画・制作等、ライフスタイル事業は、雑貨小売、化粧品製造販売、通信販売等、不動産・その他事業は、土地及び建物の賃貸等になっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	メディア・ コンテンツ 事業	ライフ スタイル 事業	不動産・ その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	281,414	61,023	15,831	358,269	—	358,269
セグメント間の内部売上高 又は振替高	378	9	5,138	5,526	△5,526	—
計	281,793	61,033	20,969	363,796	△5,526	358,269
セグメント利益	10,933	2,362	7,062	20,358	△11	20,346
セグメント資産	229,223	44,787	235,864	509,875	691,756	1,201,632
その他の項目						
減価償却費	9,083	513	3,751	13,348	—	13,348
のれんの償却額	556	1,671	—	2,227	—	2,227
持分法投資利益	305	△0	—	305	—	305
持分法適用会社への投資額	11,414	25	—	11,439	—	11,439
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	6,153	503	21,059	27,716	—	27,716

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△11百万円は、セグメント間取引に係る棚卸資産の未実現損益の調整額が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額6,917億5千6百万円は、全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	メディア・ コンテンツ 事業	ライフ スタイル 事業	不動産・ その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	285,230	66,391	16,508	368,130	—	368,130
セグメント間の内部売上高 又は振替高	529	23	5,229	5,783	△5,783	—
計	285,759	66,415	21,738	373,913	△5,783	368,130
セグメント利益	10,911	3,064	6,798	20,773	8	20,782
セグメント資産	192,083	41,420	239,224	472,728	595,137	1,067,865
その他の項目						
減価償却費	9,087	556	3,763	13,407	—	13,407
のれんの償却額	125	1,671	—	1,796	—	1,796
持分法投資利益	△141	△7	255	106	—	106
持分法適用会社への投資額	9,600	19	535	10,154	—	10,154
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	6,725	634	19,563	26,923	—	26,923

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額8百万円は、セグメント間取引に係る棚卸資産の未実現損益の調整額が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額5,951億3千7百万円は、全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	5,087.12円	4,726.87円
1株当たり当期純利益	187.35円	208.76円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	32,008	35,182
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	32,008	35,182
期中平均株式数(千株)	170,842	168,528

3. 株主資本において自己株式として計上されている株式付与ESOP信託が所有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数

前連結会計年度 一株、当連結会計年度 3,185,000株

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数

前連結会計年度 一株、当連結会計年度 222,245株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(株)TBSテレビ事業収入の内訳（通期）

(単位：百万円)

区分	前事業年度	当事業年度	比較	伸率(%)
テレビ	192,616	193,292	675	0.4
タイム	81,831	79,916	△1,915	△2.3
スポット	84,559	82,969	△1,589	△1.9
配信広告	4,871	5,668	797	16.4
その他	21,354	24,738	3,383	15.8
事業	21,820	27,817	5,996	27.5
不動産	3,013	2,980	△33	△1.1
合計	217,450	224,089	6,639	3.1

(注) 前事業年度においてコンテンツ区分で開示していた収入のうち、当事業年度においては配信広告を別掲したうえで、配信広告以外をその他区分で集計しております。

なお、前事業年度について、当該変更による組替を行ったうえで開示しております。

5. その他

(1) 役員人事について

役員人事につきましては、2023年5月12日発表の「役員人事に関するお知らせ」に記載のとおりであります。